



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL https://www.vectorinc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 創
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績 (2020年3月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	17,655	△0.1	585	△48.4	△310	—	△1,182	—
2020年2月期第2四半期	17,677	37.7	1,135	△21.9	1,196	△36.5	△718	—

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 5,207百万円 (—%) 2020年2月期第2四半期 △795百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	△24.80	—
2020年2月期第2四半期	△15.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第2四半期	32,166	15,122	39.1	263.74
2020年2月期	23,606	10,166	32.4	160.45

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 12,573百万円 2020年2月期 7,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2021年2月期 (予想) の当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	0.5	2,300	△20.4	2,300	△30.8	630	—	13.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	47,936,100株	2020年2月期	47,936,100株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	261,946株	2020年2月期	261,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	47,674,154株	2020年2月期2Q	47,154,825株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により世界的に経済活動が大幅に落ち込み、景気が急速に悪化する状況となりました。緊急事態宣言が解除された後においても、新型コロナウイルス感染症の患者数が再び増加し、景気の下振れリスク、個人消費や雇用の悪化リスクなど、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高いサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

さらに、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をサポートする新しいサービス分野にも積極的に取り組み、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2020年3月には株式会社インティメート・マージャーとプライバシーテック領域における事業を展開するPriv Tech（プライブテック）株式会社を設立し、個人データ等の利用同意管理プラットフォーム（Consent Management Platform：CMP）「Trust360」を企業向けに提供しております。2020年4月にはこれまで提供してきたデジタルサイネージサービスの知識やノウハウを活かし、東京を中心とした高級ヘアサロン専門のサイネージ・メディア「THE TOKYO SALON VISION COVER」を提供しております。2020年5月にはPR事業で展開しているリスクマネジメント領域の幅を広げるべく、サイバーセキュリティ事業に参入し、B to Bソリューションの第一弾として、従業員のセキュリティ意識を見える化する診断サービス「Risk Find」を提供しております。2020年9月にはセールステック分野に参入し、約160万社の企業データベースを元にした営業リスト作成からアポイント獲得、商談進捗管理までを一括でサポートするリード顧客アタック支援クラウド「アタレル」を提供しております。また、ハイパーカジュアルゲームの広告収益観点におけるメディア面としての成長性に着目し、ハイパーカジュアルゲーム分野に参入すべく、ゲームコンテンツを開発するColorful Tails（カラフルテイルズ）株式会社を、医療業界のデジタルトランスフォーメーション化を支援すべく、メディカルマーケティングを得意とする株式会社ビジネスインテリジェンスとメディカルテクノロジーズ株式会社を設立しました。

また、近年成長著しいダイレクトマーケティング事業において、緊急事態宣言発令に伴う外出自粛による巣ごもり需要の高まりと新規顧客の獲得効率を踏まえ、第1四半期連結会計期間にて戦略的に多額の広告予算を投下したことで計画以上の新規顧客を獲得することができ、その結果、当第2四半期連結会計期間においては、過去最高の売上高および営業利益を達成しました。

一方、当社グループが近年M&A等により取得した事業分野のうちHR（Human Resource：人事）事業においては、事業体制の整備と最適化に取り組んでおりましたが、緊急事態宣言発令に伴う経済活動の自粛により、決裁者等との商談件数が減少し、第1四半期連結会計期間では受注数が大きく減少し、緊急事態宣言が解除された当第2四半期連結会計期間においても、決裁者等との商談件数は増加傾向にあるものの、見込み顧客の財務状況が悪化したことにより、受注数が想定以上に伸び悩みました。投資活動においても、保有株式の売却により投資有価証券売却益が生じたものの、新型コロナウイルスの影響を受けた一部の投資先を中心に投資有価証券評価損を計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,655百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は585百万円（前年同期比48.4%減）、経常損失は310百万円（前年同期は1,196百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,182百万円（前年同期は718百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループがインベストメントベンチャー事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社サイバーセキュリティクラウドが2020年3月26日に、株式会社Branding Engineerが2020年7月7日に、株式会社ヘッドウォータースが2020年9月29日に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの構成の見直しを行っており、以下の前年同期比較に関わる数値は、前年同期の数値について今回の見直しを反映させたうえで比較しております。また、第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を「PR事業」より「PR・広告事業」に変更しております。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスの提供およびタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売を提供しております。緊急事態宣言の発令を機に、企業のマーケティング活動が自粛になる上、外出が制限されたことによりタクシーサイネージへの広告出稿が減少するなど、PR・広告事業は新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、当第2四半期連結会計期間においては、企業のマーケティング活動が戻りつつあり、PRサービスやオンラインを活用したPRイベント、さらにはSNSを活用したライブコマースを支援するなどデジタル領域における新しいサービスを積極的に展開し、グループ全体としての成長を図りました。

以上の結果、PR・広告事業セグメントとしては営業黒字を確保したものの減収減益となり、売上高は7,814百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は274百万円（同75.5%減）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、このコロナ禍でも社会インフラとして多くの企業に活用され、2020年8月には利用企業社数が43,000社を突破し、第1四半期連結会計期間に続き、過去最高の売上高および営業利益を更新しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は1,741百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益は631百万円（同83.1%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、このコロナ禍でも、顧客ニーズに応えるべく素早くオンライン対応を図るなどして積極的な営業活動を展開しましたが、緊急事態宣言が解除された後も企業の広告出稿意欲の回復が鈍く、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は647百万円（前年同期比26.9%減）、営業損失は91百万円（前年同期は151百万円の営業利益）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、コロナ禍による巣ごもり需要の高まりと新規顧客の獲得効率を踏まえ、年度を通して収益および利益の最大化を図るため、戦略的に多額の広告予算を第1四半期連結会計期間に投下したことにより、計画以上の新規顧客を獲得することができた結果、当第2四半期連結会計期間において、売上高は3,059百万円、営業利益は571百万円を記録し、ともに過去最高を達成しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は5,830百万円（前年同期比40.5%増）、営業利益は61百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

・メディア事業

株式会社スマートメディアが手掛けるメディア事業は、検索エンジンの表示順位変更等による外部要因に影響されない事業構造に転換するため、オウンドメディア構築サービス等の強みを有する分野に注力したこと、前連結会計年度に生じたのれんの減損損失により、当連結会計年度からのれんの償却費負担がなくなったことから、前第4四半期連結会計期間、第1四半期連結会計期間に続き、当第2四半期連結会計期間においても黒字化を達成しました。

以上の結果、メディア事業における売上高は397百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は35百万円（前年同期は180百万円の営業損失）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業は、企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを提供しており、政府が推進する働き方改革による後押しもあって将来的な成長が期待される分野である上、事業体制の整備と最適化に取り組んでおりましたが、緊急事態宣言発令に伴う経済活動の自粛により、決裁者等との商談件数が減少したため、第1四半期連結会計期間においては、受注数が大きく減少し、緊急事態宣言が解除された当第2四半期連結会計期間においても、決裁者等との商談件数は増加傾向にあるものの、見込み顧客の財務状況が悪化したことにより、受注数が想定以上に伸び悩みました。

以上の結果、HR事業における売上高は1,389百万円（前年同期比14.5%減）、営業損失は466百万円（前年同期は755百万円の営業損失）となりました。

・ファンド事業

株式会社100キャピタルが手掛けるファンド事業は、100キャピタル第1号投資事業有限責任組合で保有している株式を第1四半期連結会計期間にて一部売却したことにより、売却益が売上高および営業利益の増加に大きく寄与しましたが、当第2四半期連結会計期間において、新型コロナウイルスの影響を受けた一部の投資先を中心に投資有価証券評価損を計上しました。

以上の結果、ファンド事業における売上高は291百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は148百万円（前年同期比106.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ8,560百万円増加し、32,166百万円となりました。

流動資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は17,060百万円と前連結会計年度末に比べ929百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,370百万円減少した一方で、現金及び預金が1,962百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は15,105百万円と前連結会計年度末に比べ7,631百万円の増加となりました。これは、のれんが148百万円減少した一方で、投資有価証券が7,900百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ3,604百万円増加し、17,043百万円となりました。

流動負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は9,417百万円と前連結会計年度末に比べ295百万円の減少となりました。これは、短期借入金が1,280百万円増加した一方で、未払法人税等が847百万円、買掛金が237百万円、賞与引当金205百万円減少したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は7,626百万円と前連結会計年度末に比べ3,900百万円の増加となりました。これは、繰延税金負債が2,602百万円、長期借入金が1,473百万円増加したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は15,122百万円と前連結会計年度末に比べ4,955百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が1,182百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が6,074百万円増加したことが主な要因となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は9,846百万円と、前連結会計年度末に比較して1,962百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は51百万円（前年同期は1,145百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券評価損764百万円、売上債権の減少額1,363百万円などによる資金の増加、及び税金等調整前四半期純損失の計上306百万円、法人税等の支払額1,407百万円、仕入債務の減少額234百万円、未払金の減少額145百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は427百万円（前年同期は479百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入130百万円などの資金の増加、及び投資有価証券の取得による支出129百万円、有形固定資産の取得による支出170百万円、無形固定資産の取得による支出119百万円、貸付けによる支出119百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は2,454百万円（前年同期は1,013百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,281百万円、長期借入による収入1,960百万円などの資金の増加、及び長期借入金の返済による支出404百万円、投資事業組合員への分配金の支払額274百万円などの資金の減少によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期業績見通し

2021年2月期通期業績予想は、全世界での新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、国内外の経済活動において先行き不透明な状況であることを踏まえ、レンジ形式による開示を採用していましたが、直近の業績動向および新型コロナウイルスによる影響を踏まえた今後の市場動向等を鑑み、本日付「第2四半期連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2021年2月期の業績見通しを以下のように一本値に改め修正しております。

売上高 37,000百万円（前連結会計年度比0.5%増）

営業利益 2,300百万円（前連結会計年度比20.4%減）

経常利益 2,300百万円（前連結会計年度比30.8%減）

親会社株主に帰属する当期純利益 630百万円（前連結会計年度は△199百万円）

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,889,663	9,851,995
受取手形及び売掛金	5,579,386	4,209,027
営業投資有価証券	516,437	400,759
商品及び製品	706,624	811,319
未成業務支出金	137,696	142,101
その他	1,656,600	1,845,835
貸倒引当金	△355,087	△200,574
流動資産合計	16,131,320	17,060,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	430,477	444,909
工具器具備品	637,675	644,783
リース資産	526,489	559,547
減価償却累計額	△755,575	△852,909
有形固定資産合計	839,066	796,329
無形固定資産		
のれん	631,641	483,278
ソフトウェア	309,804	338,960
その他	286,732	286,561
無形固定資産合計	1,228,178	1,108,800
投資その他の資産		
投資有価証券	3,815,152	11,715,518
繰延税金資産	462,668	398,648
敷金及び保証金	841,428	836,038
その他	389,046	525,341
貸倒引当金	△100,850	△274,751
投資その他の資産合計	5,407,444	13,200,795
固定資産合計	7,474,690	15,105,925
資産合計	23,606,011	32,166,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,031,037	793,385
短期借入金	1,500,339	2,780,460
1年内返済予定の長期借入金	743,928	826,026
1年内償還予定の社債	198,000	198,000
リース債務	181,635	196,635
未払法人税等	1,381,930	534,144
賞与引当金	324,849	119,112
ポイント引当金	48,007	121,795
株主優待引当金	77,400	1,361
その他	4,226,141	3,846,706
流動負債合計	9,713,269	9,417,626
固定負債		
長期借入金	2,729,110	4,202,859
社債	628,000	529,000
リース債務	276,479	195,920
繰延税金負債	54,032	2,656,523
その他	38,433	41,821
固定負債合計	3,726,055	7,626,124
負債合計	13,439,324	17,043,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,880,131	2,880,131
資本剰余金	2,776,446	2,820,504
利益剰余金	2,136,305	954,034
自己株式	△259,780	△259,780
株主資本合計	7,533,103	6,394,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,266	6,190,020
為替換算調整勘定	915	△11,442
その他の包括利益累計額合計	116,182	6,178,577
新株予約権	191,608	73,863
非支配株主持分	2,325,792	2,475,305
純資産合計	10,166,686	15,122,637
負債純資産合計	23,606,011	32,166,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	17,677,492	17,655,747
売上原価	6,342,267	5,902,544
売上総利益	11,335,224	11,753,202
販売費及び一般管理費	10,200,178	11,167,693
営業利益	1,135,046	585,509
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,940	9,846
為替差益	—	111
投資有価証券売却益	716,344	47,770
投資事業組合運用益	37,346	41,795
その他	32,077	62,632
営業外収益合計	799,709	162,156
営業外費用		
支払利息	26,192	27,040
為替差損	9,770	—
貸倒引当金繰入額	2,481	8,841
投資事業組合運用損	46,919	81,039
投資有価証券評価損	513,582	764,406
持分法による投資損失	100,011	173,068
その他	39,334	3,906
営業外費用合計	738,291	1,058,303
経常利益又は経常損失(△)	1,196,464	△310,638
特別利益		
固定資産売却益	21,694	—
持分変動利益	29,727	—
子会社清算益	1,259	—
新株予約権戻入益	—	73,164
特別利益合計	52,681	73,164
特別損失		
固定資産売却損	—	114
固定資産除却損	5,888	91
減損損失	453,359	33,316
事業整理損	93,365	35,733
特別損失合計	552,613	69,255
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	696,533	△306,729
法人税等	1,092,024	554,054
四半期純損失(△)	△395,491	△860,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	323,069	321,487
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△718,560	△1,182,271

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純損失(△)	△395,491	△860,784
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△19,956	△15,554
その他有価証券評価差額金	△365,538	6,082,563
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,148	955
その他の包括利益合計	△399,643	6,067,964
四半期包括利益	△795,134	5,207,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,118,499	4,880,123
非支配株主に係る四半期包括利益	323,364	327,056

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	696,533	△306,729
減価償却費	153,397	205,222
のれん償却額	289,067	117,521
長期前払費用償却額	4,179	3,437
その他の償却額	15,272	18,592
持分変動損益(△は益)	△29,727	—
減損損失	453,359	33,316
固定資産売却損益(△は益)	△21,694	114
固定資産除却損	5,888	91
投資有価証券売却損益(△は益)	△716,344	△47,770
投資有価証券評価損益(△は益)	513,582	764,406
投資事業組合運用損益(△は益)	9,573	39,243
持分法による投資損益(△は益)	100,011	173,068
子会社清算損益(△は益)	△1,259	—
新株予約権戻入益	—	△73,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70,391	19,387
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,866	△205,597
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△68,700	△76,038
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	73,823
受取利息及び受取配当金	△13,940	△9,846
支払利息	26,192	27,040
売上債権の増減額(△は増加)	△37,844	1,363,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	△360,837	△133,146
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	257,022	134,338
仕入債務の増減額(△は減少)	45,468	△234,334
未払金の増減額(△は減少)	259,224	△145,590
その他	542,949	△367,941
小計	2,182,898	1,372,711
利息及び配当金の受取額	15,813	11,104
利息の支払額	△20,450	△27,809
法人税等の支払額	△1,032,734	△1,407,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,526	△51,826

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	19,999	—
有形固定資産の取得による支出	△75,881	△170,666
有形固定資産の売却による収入	—	41
無形固定資産の取得による支出	△189,711	△119,041
無形固定資産の売却による収入	21,000	—
投資有価証券の取得による支出	△462,536	△129,383
投資有価証券の売却による収入	942,923	130,961
出資金の払込による支出	△50,000	△47,580
出資金の回収による収入	14,839	47,017
貸付けによる支出	△300,000	△119,000
貸付金の回収による収入	752,607	1,500
事業譲渡による収入	1,200	—
関係会社株式の取得による支出	△68,600	—
敷金及び保証金の差入による支出	△134,009	△29,828
敷金の回収による収入	7,606	8,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,436	△427,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△996,400	1,281,000
長期借入れによる収入	—	1,960,000
長期借入金の返済による支出	△1,233,738	△404,153
社債の発行による収入	880,000	—
社債の償還による支出	△5,000	△99,000
新株予約権の発行による収入	—	519
自己新株予約権の取得による支出	—	△45,100
株式の発行による収入	593,643	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,458	126,508
自己株式の取得による支出	△1	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△54,582	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	15,000
子会社の自己株式の取得による支出	△153,507	△272
子会社の自己株式の処分による収入	720	—
リース債務の返済による支出	△45,889	△105,062
配当金の支払額	△186	△247
投資事業組合員への分配金の支払額	—	△274,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,483	2,454,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,048	△12,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608,431	1,962,331
現金及び現金同等物の期首残高	6,038,286	7,884,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,646,718	9,846,991

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	9,206,142	1,285,751	734,469	4,146,095	341,470	1,623,467	340,095	17,677,492	—	17,677,492
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	135,976	89,097	151,277	4,560	97,246	1,092	—	479,250	△479,250	—
計	9,342,119	1,374,849	885,747	4,150,655	438,717	1,624,559	340,095	18,156,742	△479,250	17,677,492
セグメント利 益又は損失 (△)	1,120,841	345,209	151,666	380,935	△180,204	△755,731	71,765	1,134,482	564	1,135,046

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額564千円は、セグメント間取引消去564千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

PR・広告事業セグメントにおいて、ソフトウェアの開発を中止したことにより当該ソフトウェアにかかるソフトウェア仮勘定について、また、株式会社Starbankの営む事業vicolleに関して当初想定していた収益が見込めなくなったと判断し、のれんについて減損損失を計上しております。減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間において106,180千円となっております。

プレスリリース配信事業セグメントにおいて、Jooto事業の業績が当初計画を下回る状況が継続しているため、当該事業に関連する資産グループ(のれん、ソフトウェア及び商標権)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間において98,384千円となっております。

メディア事業セグメントにおいて、カウモ株式会社及び株式会社LAUGH TECH(いずれも現株式会社スマートメディア)を取得した際に生じたのれん等について、今後の事業計画に基づき回収可能価額を検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったと判断し、のれんの減損を行いました。減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において248,794千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記(固定資産に係る重要な減損損失)に記載の通り、減損損失の計上によりこのれんの金額が減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間におけるのれんについての減損損失はPR・広告事業セグメントにおいて52,000千円、プレスリリース配信事業セグメントにおいて70,912千円、メディア事業セグメントにおいて248,794千円となっております。

2. 当第2四半期連結累計期間（自2020年3月1日 至2020年8月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	7,674,016	1,670,252	533,111	5,804,589	293,614	1,389,158	291,004	17,655,747	—	17,655,747
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	139,988	71,107	114,191	25,625	103,782	198	—	454,893	△454,893	—
計	7,814,005	1,741,359	647,302	5,830,215	397,396	1,389,356	291,004	18,110,640	△454,893	17,655,747
セグメント利 益又は損失 (△)	274,538	631,943	△91,205	61,501	35,002	△466,383	148,386	593,781	△8,272	585,509

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△8,272千円は、セグメント間取引消去△8,272千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「PR事業」としていた報告セグメント名称を「PR・広告事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間における「PR・広告事業」において、主に株式会社サイバーセキュリティクラウドの時価評価に伴い前連結会計年度の末日に比べセグメント資産が9,438,482千円増加しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」としていた株式会社ニューステクノロジーは「PR・広告事業」としております。また、従来「その他」としていた株式会社100キャピタル、100キャピタル第1号投資事業有限責任組合は「ファンド事業」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

プレスリリース配信事業セグメントにおいて、U-NOTE事業の業績が当初計画を下回る状況が継続しているため、当該事業に関連する資産グループ（のれん及びソフトウェア）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間において33,316千円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記（固定資産に係る重要な減損損失）に記載の通り、減損損失の計上によりこのれんの金額が減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間におけるのれんについての減損損失はプレスリリース配信事業セグメントにおいて30,841千円となっております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

(連結子会社による事業の譲受け)

当社は、2020年8月18日開催の取締役会において、当社の新規設立子会社にて以下の事業を譲り受けることを決議し、同日に株式会社ビジネスインテリジェンスと事業譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社ビジネスインテリジェンス

② 事業内容

メディカルマーケティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

医療業界が抱える課題をデジタルトランスフォーメーションにより解決していくソリューションを提供し、これからさらに進化するヘルステックの時代に対応できるサービスを順次開発していくことを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2020年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

メディカルテクノロジーズ株式会社(新規設立子会社)

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるメディカルテクノロジーズ株式会社が、現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	244,697千円
取得原価		244,697千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。